

<月1回>

私のまちですすむ

大軍拡

高知

須崎市の市長は、説明を求める市民の声に「説明責任は国と県にある」とまるで他人事。未だ多くの住民に情報は届いていません。25年10月、指定後初めて自衛隊による訓練

2024年3月、須崎港を含む高知県内3港が特定利用港湾に指定されました。自衛隊や海上保安庁が、平時の訓練だけでなく、重要影響事態等において米軍の後方支援などに円滑に利用できるよう整備するものです。国際法上、軍事的に利用

いつもの港が「標的」に変わってしまう

される施設は他国から武力攻撃が禁止されません。標的となるリスクについて知事は、港湾の整備費や災害時の迅速な対応につながるなど「メリットがリスクを上回る」と発言しました。標的となれば、犠牲は住民に強いられます。



須崎港で訓練する自衛隊



軍港化STOP!訓練に抗議

が行われました。統合演習の一環で、須崎港で海上からの訓練支援艦に高速無人標的機と燃料を搭載するものでした。県内の民間施設で戦後初めて行われる軍事訓練に、当日は市内外から約50名が集まり抗議の集会を行いました。

今年4月に高知龍馬空港も特定利用空港に指定され、県内の平和団体による軍事化反対のネットワークで、抗議活動をしました。(須崎・中土佐支部 杉山愛子)

特定利用港湾指定も訓練計画も、住民への説明はなく突如として進みました。政府の思い通りに軍事化を進ませないため、港に変化はないか常に監視し、目に見える運動を広げたいと思います。訓練と同月、「須崎港の軍港化に反対する会」結成、立て看板等で住民に知らせる活動などにとりこんでいます。

NPT再検討会議って?

第11回NPT再検討会議が4月27日～5月22日まで、ニューヨーク国連本部でおこなわれます。

NPTの正式名称は「核兵器の不拡散に関する条約」で、核保有国を増やさず、核戦争を防ぐことを目的に1970年に発効しました。現在191カ国・地域が参加、日本は1976年に加盟しています。この条約は、アメリカ、ソ連(現ロシア)、イギリス、フランス、中国の5カ国にのみ核兵器保有を認める不平等な条約ですが、核保有国に核軍縮の努力を求めています。その実施状況を5年ごとに検証するのが、NPT再検討会議です。

NPT再検討会議に合わせてNGOは国際共同行動にとりくみ、新婦人は2005年から毎回代表を派遣しています。現地では被爆の実相を伝え、核兵器廃絶をアピール、世界の女性たちと交流してきました。「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」をはじめ、新婦人が会議ごとに提出した署名は1672万にのぼります。

「核兵器廃絶への明確な約束」(2000年)や「核兵器のない世界」

を国際社会の明確な目標とすること(2010年)を最終文書に明記し、2015年には核兵器禁止条約が初めて議論されました。国際的な共同が大きく広がり、2017年には、核兵器を違法とする核兵器禁止条約が採択され、国連加盟国の過半数の99の国・地域が参加するまでに広がっています。被爆者をはじめ市民社会、非核保有国の粘り強い働きかけが、核軍縮と核兵器禁止についての国際合意をつくらせてきたのです。

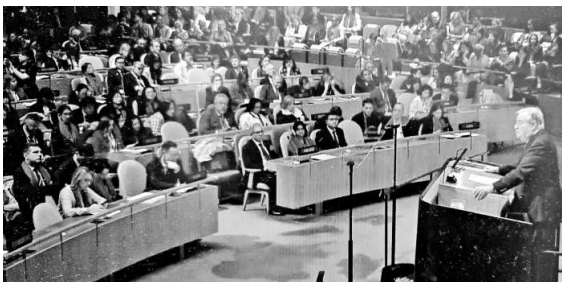
核保有国のアメリカやロシアが国際法違反の他国への先制攻撃や核威嚇をおこない、核使用のリスクが高まる中、NPT体制が揺らいでいます。核保有国に対し核軍縮義務の実行を、日本政府は唯一の戦争被爆国として役割を果たせと迫っていきましょう。

核戦争を防ぐことを目的に



2010年の国際共同行動inニューヨーク

時事・クローズアップ



CSW70開会式で演説するグテレス国連事務総長(3月9日)

現状では、女性の法的権利は男性の64%、同意のない性行為をレイプとする法

「司法へのアクセス」とは、平等を保障する法律のあるなしにとどまらず、女性や少女が差別や暴力の被害を訴えることができ、法によって保護され被害回復をされる、実際に権利行使のできることをめざすものです。

第70回国連女性の地位委員会(CSW70)は3月9日～19日、「包摂的かつ公平な法制度の促進、差別的な法律・政策・慣行の撤廃、構造的障壁への対処などを通じた、すべての女性と少女のための司法へのアクセスの確保と強化」をテーマに、ニューヨークの国連本部で開催されました。国家元首2人、副大統領1人と副首相5人、閣僚15人を含む190カ国の政府代表と市民社会の代表約4600人が参加しました。

第70回国連女性の地位委員会(CSW70)

逆流はねのけ、女性と少女の権利前進へ

新婦人中央本部副会長・国際部長

平野恵美子

文書を採択しました。ジェンダー平等の加速をめざす国々やNGOが求めた「性の権利」「からだの自己決定権」「紛争関連の性暴力」などの文言は入らなかつたなど不十分さはあつた、日本の運動に生かせる内容が盛り込まれています。たとえば、「家族に関する法律も含め差別的、国際人権法に合致しない条文の改正」は、選択的夫婦別姓制度実現を後押しするものです。AIやSNSによる

CSW70は初日の会合で、今後の指針となる合意

妨害をはねのけた合意、実行を

暴力や偏見の拡散が社会問題になっていますが、「オンライン上も含めあらゆる暴力の根絶へ、行動計画を策定し予算をつけて実行すること」が明記されました。加害者処罰と被害者支援、二次被害を出さない仕組みにも言及しています。

UNウィメンのシマ・パフス事務局長は閉会にあたり、現場で活動し声を届ける市民社会の活動家をたたえ、「ジェンダー平等と女性の権利への逆風は強いが、私たちの前進への決意はもつと強い。ともに立ちむかっていこう」と呼びかけました。合意を力に、運動をすすめていきましょう。

合意文書の採択では、アメリカの妨害と孤立が際立ちました。コンセンサス(総意)方式をとってきたCSWで初めて、投票での採択という異例の事態になったのです。アメリカが、「ジェンダー」の定義を「男女」に限定、多様性や性の権利にかかわる文言の削除などの修正案を出し、採択を妨害しようとしたためです。トランプ政権のもと、アメリカは数十の国連機関や条約から脱退し、ジェンダー平等と気候危機、SDGsを攻撃しています。CSWでは同調する国も一部ありましたが、大多数の国々が、数十年かけて積み上げてきた国際合意をくつがえすことは許されないとし、合意文書は委員会を構成する44カ国中賛成37、棄権6、反対はアメリカのみで採択されました。

暴力や偏見の拡散が社会問題になっていますが、「オンライン上も含めあらゆる暴力の根絶へ、行動計画を策定し予算をつけて実行すること」が明記されました。加害者処罰と被害者支援、二次被害を出さない仕組みにも言及しています。

合意文書の採択では、アメリカの妨害と孤立が際立ちました。コンセンサス(総意)方式をとってきたCSWで初めて、投票での採択という異例の事態になったのです。アメリカが、「ジェンダー」の定義を「男女」に限定、多様性や性の権利にかかわる文言の削除などの修正案を出し、採択を妨害しようとしたためです。トランプ政権のもと、アメリカは数十の国連機関や条約から脱退し、ジェンダー平等と気候危機、SDGsを攻撃しています。CSWでは同調する国も一部ありましたが、大多数の国々が、数十年かけて積み上げてきた国際合意をくつがえすことは許されないとし、合意文書は委員会を構成する44カ国中賛成37、棄権6、反対はアメリカのみで採択されました。